

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月29日
【事業年度】	第83期（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	34,477,963	43,865,523	43,231,719	50,174,559	55,641,878
経常利益 (千円)	1,371,238	2,833,842	1,559,842	1,875,944	1,348,950
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	699,788	1,905,787	1,125,168	1,359,817	1,153,312
包括利益 (千円)	496,456	3,182,549	1,003,319	2,204,362	805,401
純資産額 (千円)	7,286,374	10,341,470	10,866,464	13,049,341	13,904,981
総資産額 (千円)	26,117,331	32,148,511	34,128,938	45,407,634	42,774,338
1株当たり純資産額 (円)	326.84	451.08	479.41	576.79	529.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.43	91.06	53.77	64.99	46.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	29.4	29.4	26.6	31.6
自己資本利益率 (%)	10.6	23.4	11.6	12.3	9.0
株価収益率 (倍)	5.5	4.4	5.0	7.9	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,686,246	3,074,762	2,751,254	2,820,299	3,016,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,195,891	1,978,316	2,277,649	4,713,122	1,309,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,962	578,279	971,464	3,334,480	987,816
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,264,210	4,218,121	3,649,699	5,515,246	5,505,690
従業員数 (人)	2,035	2,116	2,205	2,473	1,932

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期連結従業員数の前期比268名増加の理由は、主に「株式会社積水工機製作所」及び「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」の2社を連結範囲に含めたことによるものであります。

4. 第83期連結従業員数の前期比541名減少の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.」の人員削減によるものであります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	19,600,498	18,961,600	19,783,187	22,321,078	20,950,660
経常利益 (千円)	1,010,121	1,134,405	1,376,349	1,782,136	988,859
当期純利益 (千円)	553,237	650,542	925,347	1,250,025	664,251
資本金 (千円)	1,890,800	1,890,800	1,890,800	1,890,800	2,885,734
発行済株式総数 (千株)	21,121	21,121	21,121	21,121	25,688
純資産額 (千円)	7,547,850	8,074,177	8,872,444	9,953,685	12,373,586
総資産額 (千円)	18,879,314	18,625,253	19,555,402	24,241,608	26,652,515
1株当たり純資産額 (円)	360.62	385.84	424.05	475.81	485.51
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	7.00	9.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額)	(2.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.43	31.08	44.22	59.74	26.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	43.4	45.4	41.1	46.4
自己資本利益率 (%)	7.6	8.3	10.9	13.3	6.0
株価収益率 (倍)	7.0	13.0	6.1	8.6	11.2
配当性向 (%)	18.9	19.3	15.8	15.1	37.2
従業員数 (人)	569	551	515	508	506

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期の1株当たり配当額には、創業75周年記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和19年 9月	株式会社三光化学工作所を設立、合成樹脂成形品の製造並びに販売を開始。
昭和23年 3月	商号を株式会社三光化学工作所から三光合成樹脂工業株式会社に変更。
昭和36年 5月	埼玉県北足立郡（現鴻巣市）に吹上工場を新設。
昭和36年 7月	機械及び電気部品の製造並びに販売を開始。
昭和41年12月	名古屋営業所（岐阜営業所）を開設。
昭和48年 1月	群馬県群馬郡（現高崎市）に群馬工場を新設。
昭和53年 7月	東京営業所を開設。
昭和62年 2月	シンガポールにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE LTD.（連結子会社）を設立。
昭和62年10月	英国にSANKO GOSEI UK LTD.（連結子会社）を設立。
昭和63年 2月	米国にRICH MOUNT INC.を設立。
平成 3年 5月	富山県西砺波郡（現南砺市）に富山工場を新設。
平成 3年 6月	三光精機株式会社及び三光エンジニアリング株式会社の2子会社を吸収合併し、金型及び省力化機器の製造並びに販売を開始。 販売強化のため富山営業所、吹上営業所、静岡営業所、滋賀営業所を開設。
平成 6年12月	タイにSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.（連結子会社）を設立。
平成 7年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成 7年 7月	富山工場において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成 7年 9月	オランダにSANKO NEDERLAND B.V.を設立。
平成 7年10月	香港に麗光精密（香港）有限公司（持分法適用関連会社）を設立。
平成 8年 2月	タイにSANKO TOCHEMI MANUFACTURING(THAILAND)LTD.（連結子会社、現社名：SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.）を設立。
平成 9年12月	技術本部において、品質管理及び品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成11年10月	富山工場において、「ISO14001」環境マネジメントシステムの認証を取得。
平成15年 5月	英国にSET EUROPE LTD.（連結子会社）を設立。
平成15年 6月	インドネシアにPT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA（連結子会社）を設立。
平成15年 8月	中国天津市に天津三華塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	中国上海市に燦擘合成科技貿易（上海）有限公司（連結子会社）を設立。
平成16年12月	マレーシアのPERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成17年 3月	中国廣州市に三華合成（廣州）塑膠有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷工場を新設（吹上工場を移転）し、吹上営業所を熊谷営業所に改称。
平成21年 5月	岐阜工場及び岐阜営業所を閉鎖。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年11月	連結子会社RICH MOUNT INC.及びSANKO NEDERLAND B.V.を清算終了。
平成23年 3月	インドにSANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.（非連結子会社）を設立。
平成24年 7月	メキシコにSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.（連結子会社）を設立。
平成24年 8月	株式会社積水工機製作所の株式を取得し、持分法適用関連会社化。
平成24年 9月	持分法適用関連会社麗光精密（香港）有限公司の保有株式全株を売却。
平成24年12月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）に出資。
平成24年12月	米国にSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.（非連結子会社）を設立。
平成25年 5月	フィリピンにSANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.（連結子会社）を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成27年 4月	株式会社積水工機製作所（連結子会社）の株式を追加取得し金型事業を強化。
平成27年 5月	米国のSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.（連結子会社）がBhar.社の事業を譲受。
平成27年10月	インドのSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.（持分法適用関連会社）の増資を引受け連結子会社化。
平成28年 4月	株式会社積水工機製作所をエスバンス株式会社に、SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.をSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.に各々社名変更。

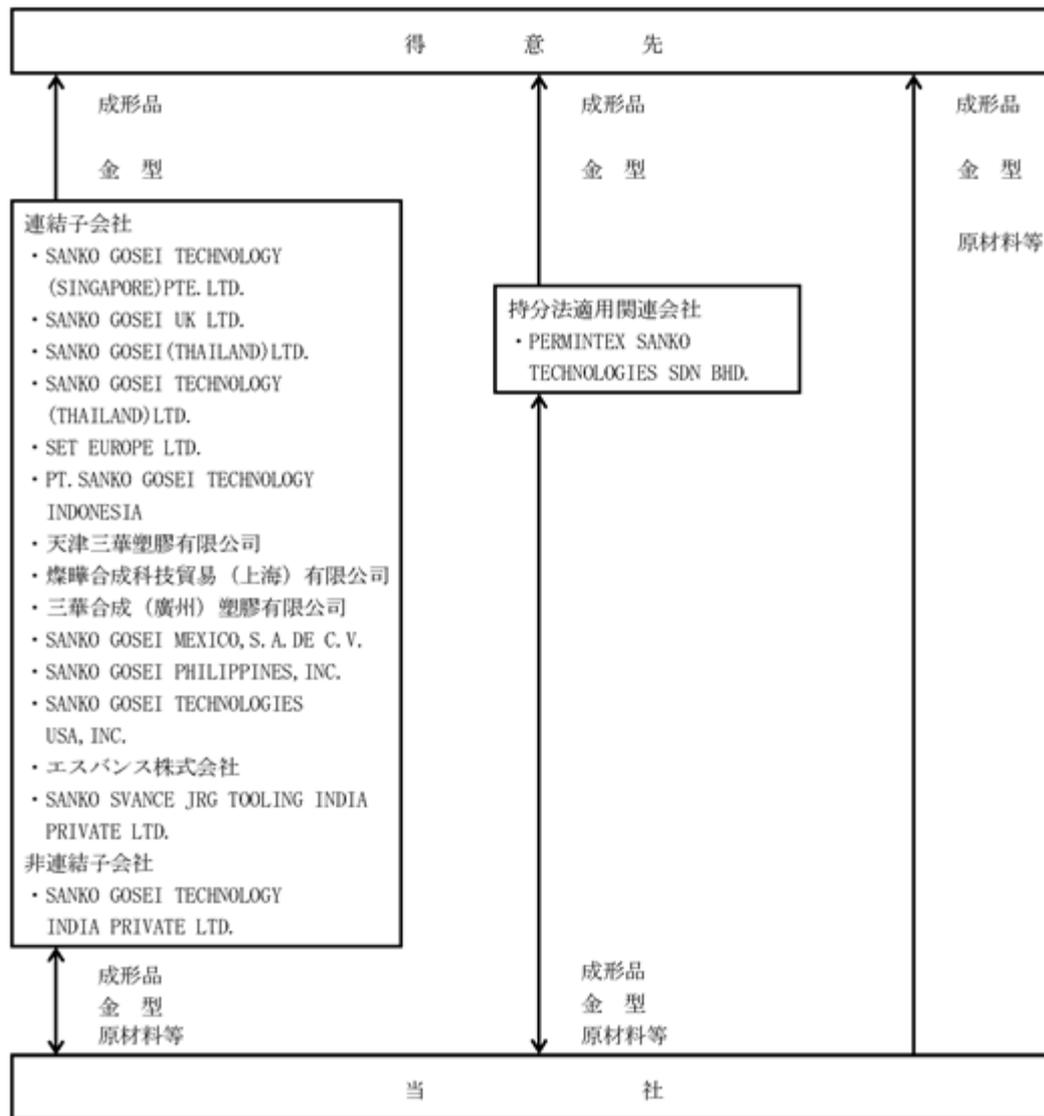
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社及び関連会社1社により構成されており、プラスチック成形品ならびにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な事業としており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1） 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要事業	主要な会社
日本	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	当社 エスバンス株式会社
欧州	成形品事業 （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI UK LTD. SET EUROPE LTD.
アジア	成形品事業 （情報・通信機器部門） （車両部門） （家電その他部門） 金型事業	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD. SANKO GOSEI(THAILAND)LTD. SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA 天津三華塑膠有限公司 燦擘合成科技貿易（上海）有限公司 三華合成（廣州）塑膠有限公司 SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.
北米	成形品事業 （車両部門） 金型事業	SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,800	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI UK LTD. * 1、* 3	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 4,170	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 債務の保証。
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. * 1	タイ アユタヤ県	千バーツ 170,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付、債務の保証。
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. * 1、* 3	タイ ラヨーン県	千バーツ 406,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	60.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 債務の保証。
SET EUROPE LTD.	英国 ランカシャー州	千スターリ ングポンド 600	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型等の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA * 1	インドネシア ジャカルタ市	千米ドル 4,500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	98.7	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 債務の保証。
天津三華塑膠有限公司 * 1	中国天津市	千米ドル 3,600	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。
燦暉合成科技貿易(上海)有 限公司	中国上海市	千米ドル 300	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	90.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有
三華合成(廣州)塑膠有限公 司	中国廣州市	千米ドル 500	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無
SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V. * 1	メキシコ グラナファト州	千メキシコ ペソ 50,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 債務の保証。
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC. * 1	フィリピン バタンガス州	千フィリ ピンペソ 130,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・無 債務の保証。
エスバンス株式会社 * 1	大阪府枚方市	千円 100,000	プラスチック成形用金型の 製造販売	100.0	同社よりプラスチック成形用 金型の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. * 1	米国 オハイオ州	千米ドル 5,000	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	100.0	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付。
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. * 1、2	インド パワール市	千インドル ピー 600,000	プラスチック成形用金型の 製造販売	90.0 (5.0)	当社よりプラスチック成形用 金型の供給を受けておりま す。 役員の兼任等・・・有
その他1社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.	マレーシア セランゴール州	千マレーシ アドル 4,212	プラスチック成形品の製造 販売及びプラスチック成形 用金型の販売	23.1	当社よりプラスチック成形用 金型及び同原材料等の供給を 受けております。 役員の兼任等・・・有

(注) * 1 : 特定子会社に該当します。

* 2 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

* 3 : SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.及びSANKO GOSEI UK LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

(1) 売上高	7,493,138千円
(2) 経常損失	696,858千円
(3) 当期純損失	775,218千円
(4) 純資産額	880,243千円
(5) 総資産額	4,754,818千円

SANKO GOSEI UK LTD.

(1) 売上高	6,542,473千円
(2) 経常利益	464,372千円
(3) 当期純利益	338,775千円
(4) 純資産額	1,037,552千円
(5) 総資産額	3,782,783千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	606
欧州	209
アジア	785
北米	310
全社(共通)	22
合計	1,932

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)は、主に親会社の管理部門等の従業員であります。
3. アジアセグメントの前期比620名減少の理由は、主に「SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAINLAND) LTD.」の人員削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
506	41.6	17.6	4,707,923

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	488
全社(共通)	18
合計	506

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、主に管理部門等の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「JAM三光合成支部」と称し「JAM」に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高株安となり企業の収益や個人消費は鈍化してきており、中国経済の減速、米国利上げ後の新興国での通貨安も影響し先行きの不透明感は拭えません。

一方、海外におきましては、米国経済は好調に推移しておりますが、アセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いております。また、欧州・中東での地政学リスクも高まり先行きの不透明感が増してきております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。国内におきましては、前連結会計年度から子会社化したエスバンス株式会社と連携し金型受注の強化を進めております。

海外につきましては、米国子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.の連結子会社化により、当社グループが改めて米国での事業展開をする上で大きな役割を担っていくことになります。

また、インドの金型会社SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を連結子会社化したことにより、アセアン地域を主体とした金型の生産拠点にしてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は55,641百万円（前期比10.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,183百万円（前期比6.6%減）、経常利益は為替差損の計上もあり1,348百万円（前期比28.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,153百万円（前期比15.2%減）となりました。

当社グループの事業部門別売上高

事業部門別	第83期		第82期		増減		
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	増減率	
成形品	情報・通信機器	7,582	13.6	7,365	14.7	217	3.0
	車両	33,401	60.0	34,715	69.2	1,313	3.8
	家電その他	1,807	3.3	1,749	3.5	58	3.3
成形品計	42,792	76.9	43,829	87.4	1,037	2.4	
金型	12,849	23.1	6,344	12.6	6,504	102.5	
合計	55,641	100.0	50,174	100.0	5,467	10.9	

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門においては、車両用機能部品の減収が情報・通信機器部品の増収をカバーしきれず減収となりました。また、金型部門ではエスバンス株式会社の連結子会社化により増収となりました。この結果、売上高は25,152百万円（前期比30.2%増）となり、セグメント利益は1,948百万円（前期比10.0%増）となりました。

欧州

車両用内外装部品の売上が大幅に増加し、売上高は7,753百万円（前期比6.9%増）となり、セグメント利益は624百万円（前期比6.6%減）となりました。

アジア

タイ及びインドネシアにおいて、通貨安による国内消費の停滞や中国経済の減速等の影響を受けて、車両用内外装部品の受注減もあり、売上高は17,559百万円（前期比19.0%減）となり、セグメント損失は426百万円（前期はセグメント利益341百万円）となりました。

北米

メキシコでの車両用内外装部品の受注増加と、SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.の連結子会社化もあり、売上高は5,175百万円（前期比168.8%増）となり、セグメント利益は555百万円（前期比244.4%増）となりました。

なお、平成28年4月1日に、株式会社積水工機製作所はエスバンス株式会社に、SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.はSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.に各々社名変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,505百万円となり、前連結会計年度末より9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3,016百万円（前期比6.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,477百万円及び減価償却費2,545百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,309百万円（前期比72.2%減）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,702百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は987百万円（前期は3,334百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少額2,938百万円、株式の発行による収入1,989百万円、長期借入金の借入れによる収入4,300百万円及び長期借入金の返済による支出2,247百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	26,818,980	124.9
欧州	7,547,910	105.6
アジア	16,848,121	70.5
北米	5,193,977	251.2
合計	56,408,989	103.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
日本	27,504,597	124.3	5,916,076	120.7
欧州	7,161,358	98.8	871,160	68.5
アジア	16,820,416	71.3	2,096,015	63.0
北米	5,508,556	269.2	469,131	120.4
合計	56,994,929	103.6	9,353,384	94.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
日本	25,152,299	130.2
欧州	7,753,950	106.9
アジア	17,559,788	81.0
北米	5,175,840	268.8
合計	55,641,878	110.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国を中心とした先進国の回復基調に支えられ、緩やかな成長が見込まれますが、中国をはじめとする新興国経済の減速等が懸念されるなど、引き続き予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループとしましては、より付加価値の高い製品や金型の受注活動を積極的に行うとともに、安定した収益構造の確保と経営体質の強化を図るため、グループ一体となり以下の施策を推進してまいります。

収益力のさらなる向上のため、グループ各社をあげて、高付加価値製品の受注拡大を図り、製品開発時間の短縮や製造経費のさらなる削減を継続して進め、利益確保に努めてまいります。

「グローバルな成長」を基本戦略として、国内外拠点の自立と活用を図り、各製造拠点の生産技術力の向上に努め、お客様に満足いただける業界でのトップクラスの品質、価格、納期及び製品開発をも含めた生産競争力の強化・充実に努めてまいります。

金型の製造販売の子会社エスバンス株式会社及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を軸として自動車関連をはじめとする高品質な金型の拡販をグローバルに図ってまいります。

資本業務提携を締結しております双葉電子工業株式会社と、両社が培ってきた技術ノウハウを融合させることによる新商品の開発を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1)特定の業界への依存度について

当社グループは、自動車業界及び情報・通信機器業界等に対して、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型を製造販売しており、当該各業界の市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替の変動による影響について

当社グループの事業は、欧州・アジア・北米における製品の生産と販売が含まれており、各地域における売上、費用、資産等は現地通貨建てで、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3)製造物責任（注1）について

当社グループで製造している製品の中には、自動車のブレーキ倍力装置に使用されるボデーバルブのような重要保安部品（注2）があります。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（注1）製造物責任：製造業者等が自ら製造、加工、輸入又は一定の表示をし、引き渡した製造物の欠陥により他人の生命、身体又は財産を侵害したときは、過失の有無にかかわらず、これによって生じた損害を賠償する責任のこと。

（注2）重要保安部品：その製品の不適合が直接人命に係わる事故又は火災の原因になる部品のこと。

(4)海外事業について

当社グループは、英国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、インド、メキシコ、米国及びフィリピンにおいて各国の法律に基づき、合弁等で事業を行っております。これらの事業は、合弁先の経営方針、経営環境の変化、各国の環境変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5)原材料価格変動について

当社グループの事業における原材料価格は、原油価格の動向等により大きく変動する可能性があり、製品価格への転嫁に遅れが生じる場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6)減損会計について

今後、経済環境の変化等によって、当社グループが所有する固定資産の収益性が低下した場合、減損処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害について

当社グループの工場等のいずれかに地震等の災害が発生した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)新製品開発について

当社グループは、プラスチック成形品及びプラスチック成形用金型の製造に当たり、常に顧客のニーズを満たし、競合他社と差別化できる新技術の開発に取り組んでおりますが、絶え間のない技術革新に対応できず、顧客の要望に応えられない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)人材について

当社グループは、仕事に対してひたむきで熱意のある人材の採用と育成に注力していますが、優秀な人材を確保できない場合には、当社グループの成長及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの独自の技術とノウハウは、特定の地域及び国では法的制限のため、知的財産権の完全な保護ができない可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動においては、高品質・高付加価値の製品開発を継続するとともに、このところの急激な円安による原油価格や輸入原材料価格の高騰による収益低下を打破するため、生産のムダを省き生産コストを押えたものづくりができる製品の開発や、電力などのエネルギーの消費を抑え環境負荷を低減した量産のための技術開発に取り組んでいます。OA機器及び家電分野の製品開発においては、海外での受注拡大及び収益向上のため、従来の固定観念を排除した製品形状と金型構造の提案を行い量産化を実現しました。

また、国内では電力メーターの増産に伴い、成形と部品の組立を同期化した自動製造システムの開発に取り組み、生産性の倍増を目指しております。さらに、医療機器部品の製造を目指して、医療機器メーカー様への営業活動を強化すると共に医療機器部品の製造技術の確立を引き続き行っております。

車両の内外装部品の分野では、低燃費と環境への影響を低減させたEHV (Electric and Hybrid Vehicle) の製品開発に積極的に取り組み、超大型の電池ケースの開発や、意匠性を高めたメタリック調の有機溶剤を使わない塗装レスの製品開発に成功して、製品コストを大幅に低減しさらに多くの車種への展開を図っています。車両の機能部品では、金属プレス加工機の本格的稼働に伴い、プレス加工と樹脂成形が同期化されたことで在庫が減少して工場の生産スペースが増えたことで、新たなバスパー部品の開発や、電池関連の製品開発に取り組んでおります。また、当社独自の画像外観検査装置の開発により、製品の検査工程を自動化することで生産コストを下げ、不良の流出の防止にも効果が出ております。

炭素繊維を用いた新技術の開発では、熱硬化性のCFRPの加工技術や、熱可塑性のCFRTPの加工技術の開発、炭素繊維複合材料による射出成形などの研究開発に取り組むとともに、地域産業の活性化のため、異業種の企業との交流会や共同研究により、複合材料を用いた製品開発を進めることで、軽量化などお客様のご要求に合わせた加工技術の開発を行い商品化を目指しております。富山県が推進する「とやまナノテククラスター」にもたれた事業の公募に対して、弊社提案の案件が複合材の研究開発事業として引き続き採択され、複合材料の商品開発を進めております。また、複合材部品の設計のために、構造解析ソフトを導入し、複合材の特性を利用する商品の設計に活かす取り組みをはじめております。

射出成形の成形品変形シミュレーションの研究では、大学、公設研究機関と連携して開発した解析ソフトウェアにおいて、さらなる改良を加えて、金型製作費用の低減に寄与しております。さらにより精密な金型製作に対応できるよう解析精度の向上と金型設計に活用できる様に技術開発を行っております。新たに成形品の使用環境下における変形を予測するための解析技術の確立を目指して、解析ソフトの開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における研究開発費は494百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、有限責任 あずさ監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比10.9%増の55,641百万円となりました。日本ではエスパンス株式会社の連結子会社化による金型の増収、欧州における成形品の増収及び北米におけるSANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.の連結子会社化による成形品増収等により増収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前期比6.6%減の2,183百万円となりました。これは、アジアでの労務費の増加や原材料費の価格UP等の要因により売上原価率が上昇したためであります。

経常利益

営業利益の計上をうけて、当連結会計年度の経常利益は、前期比28.1%減の1,348百万円となりました。この主たる要因は、為替差損435百万円（前期比312百万円増）の計上によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の計上をうけて、税金等調整前当期純利益は1,477百万円（前期比24.7%減）となり、税金費用672百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.2%減の1,153百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループの主力部門であります情報・通信機器及び車両部品は企業の設備投資や個人消費の動向をはじめ一般的な景気の見通しが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは100%受注生産であり、発注先の生産計画により受注数量の変更の可能性があります、受注数量に対応した設備や人員配置が求められております。

(4)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、42,774百万円（前期末比2,633百万円減）となりました。流動資産は22,711百万円と前期末比943百万円減少しておりますが、主にたな卸資産の減少580百万円によるものであります。固定資産は20,062百万円と前期末比1,689百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の減価償却等による減少1,850百万円が主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、28,869百万円（前期末比3,488百万円減）となりました。これは、主に短期借入金の減少3,373百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、13,904百万円（前期末比855百万円増）となりました。これは、主に増資による資本金及び資本剰余金の増加1,967百万円、利益剰余金の増加921百万円及び為替換算調整勘定の減少1,011百万円によるものであります。

(5)経営戦略の現状と見通し

当グループといたしましてはこれらの状況を踏まえて、国内6工場、海外子会社の稼働率を高めるため受注活動に注力しつつ、生産現場のコスト削減、生産性アップを図り収益力の拡大に努めてまいります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、収益力を拡大するため、グループ一丸となり営業・生産・技術の強化を図るとともに品質・納期・価格及び製品開発を含めた総合力で世界最適地調達に対応した企業を目指します。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、1（業績等の概要）に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は2,368百万円で、当連結会計年度中に完成した主要設備は次のとおりであります。

(日本)

エスパンス株式会社：金型製造設備 433百万円

当社富山工場：成形ライン増設 376百万円

(欧州)

SANKO GOSEI UK LTD.：成形ライン新設 554百万円

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県南砺市)	日本	成形品製造設備	654,075	770,373	570,847 (85)	14,401	2,009,697	219

(2) 在外子会社

平成28年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SANKO GOSEI UK LTD (英国)	欧州	成形品製造設備	156,444	797,680	73,442 (32)	101,434	1,129,002	191
SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	341,457	573,996	198,400 (32)	168,661	1,282,515	209
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND)LTD. (タイ)	アジア	成形品製造設備	1,172,066	599,089	474,210 (117)	480,466	2,725,831	317
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA (インドネシア)	アジア	成形品製造設備	537,649	562,292	254,202 (59)	93,774	1,447,918	70
SANKO GOSEI MEXICO, S.A.DE C.V. (メキシコ)	北米	成形品製造設備	424,772	623,587	141,430 (60)	58,102	1,247,893	142
SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. (アメリカ)	北米	成形品製造設備	690,061	474,898	50,531 (99)	14,444	1,229,936	168

(3) 国内子会社

平成28年5月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスパンス(株) (大阪府枚方市)	日本	金型製造設備	523,034	587,819	1,450,000 (25)	38,472	2,599,326	122

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各会社が個別に策定し、計画決定は稟議制度により個別審議しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設等

事業所名	: SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.
所在地	: メキシコ
セグメントの名称	: 北米
設備の内容	: 成形ライン
設備予定金額 総額	: 600百万円
設備予定金額 既支払額	: 60百万円
資金調達方法	: 自己資金及び借入金
着手及び完了予定年月 着手	: 平成28年 5月
着手及び完了予定年月 完了	: 平成29年 1月

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月29日 (注)1	3,410	24,531	735,707	2,626,507	737,707	2,478,100
平成27年7月29日 (注)2	674	25,205	155,020	2,781,527	155,020	2,633,120
平成27年8月26日 (注)3	483	25,688	104,207	2,885,734	104,207	2,737,328

- (注)1. 有償一般募集 3,410千株
発行価格 460円
資本組入額 215.75円
2. 有償第三者割当 674千株
発行価格 460円
資本組入額 230円
3. 有償第三者割当 483千株
発行価格 460円
資本組入額 215.75円

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	49	13	2	2,011	2,096	-
所有株式数 (単元)	-	1,135	844	9,151	418	3	14,001	25,552	136,569
所有株式数の 割合(%)	-	4.44	3.30	35.81	1.64	0.01	54.80	100.0	-

- (注)1. 自己株式202,874株は、「個人その他」に202単元、「単元未満株式の状況」に874株含まれております。
2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が660株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,774	14.69
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1-40-2	2,088	8.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2-11-3	786	3.06
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	782	3.05
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束2-30-15	780	3.04
柳島 修一	富山県砺波市	748	2.91
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	620	2.41
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.23
梅崎 潤	東京都大田区	556	2.16
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.00
計	-	11,230	43.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,350,000	25,350	-
単元未満株式	普通株式 136,569	-	-
発行済株式総数	25,688,569	-	-
総株主の議決権	-	25,350	-

【自己株式等】

平成28年 5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	202,000	-	202,000	0.78
計	-	202,200	-	202,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	728	294,408
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	202,874	-	202,874	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、今後とも効率的な経営を行いながら、株主資本利益率の向上を図る方針であります。配当につきましては、安定的な配当を継続していくと同時に、業績に応じ積極的に株主に還元して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当5円）実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては競争力の維持・強化や経営基盤拡充のため、設備投資や開発活動に充てる考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年12月8日 取締役会決議	127	5
平成28年8月26日 定時株主総会決議	127	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高（円）	238	493	408	558	597
最低（円）	136	173	253	271	296

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高（円）	445	419	410	389	369	312
最低（円）	389	348	340	350	300	296

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 健宗	昭和23年5月16日生	昭和47年4月 当社入社 昭和62年10月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成3年8月 当社取締役就任 平成6年8月 常務取締役就任 平成12年1月 営業本部長 平成12年8月 専務取締役就任 平成17年8月 取締役専務執行役員就任 平成19年2月 事業部門長 平成20年10月 代表取締役副社長就任 平成20年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9
取締役 専務執行役員	オート内外装 ビジネスユ ニット長兼ク リエイトライ フビジネスユ ニット長	柴田 達夫	昭和28年10月4日生	昭和51年7月 当社入社 平成5年12月 SANKO GOSEI TECHNOLOGY (SINGAPORE)PTE.LTD. 社長 平成9年8月 当社取締役就任 平成14年9月 常務取締役就任 平成17年8月 取締役常務執行役員就任 平成21年3月 オート内外装ビジネスユニッ ト長(現任) 平成21年8月 クリエイトライフビジネスユ ニット長(現任) 平成25年8月 取締役専務執行役員就任(現 任)	(注)3	36
取締役 常務執行役員	全社技術統 括、次世代技 術部長兼T & E ビジネスユ ニット長	満嶋 敏雄	昭和25年3月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年8月 当社取締役就任 平成13年1月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成15年8月 当社取締役退任 平成21年6月 全社技術統括兼T & E ビジネ スユニット長(現任) 平成21年8月 当社取締役執行役員就任 次世代技術部長(現任) 平成23年8月 当社取締役常務執行役員就任 (現任) 平成27年8月 株式会社積水工機製作所(現 エスパンズ株式会社) 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	16
取締役 上級執行役員	管理部門長	芹川 明	昭和39年5月2日生	昭和63年3月 当社入社 平成12年12月 麗光精密(香港)有限公司取 締役副社長 平成20年8月 当社執行役員海外部長兼国際 営業部長兼購買部長 平成21年6月 事業部門長 平成23年8月 当社取締役上級執行役員就任 管理部門長(現任) 平成27年8月 株式会社積水工機製作所(現 エスパンズ株式会社) 監査役就任(現任)	(注)3	11
取締役 上級執行役員	オート機能 ビジネスユ ニット長	久住アーメン	昭和37年8月26日生	平成3年8月 当社入社 平成18年8月 当社執行役員 SANKO GOSEI UK LTD. 取締役 平成21年6月 SANKO GOSEI UK LTD. 社長 平成23年8月 SET EUROPE LTD. 社長 平成25年8月 当社取締役上級執行役員就任 (現任) 平成26年6月 オート機能ビジネスユニッ ト長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 康二	昭和23年8月15日生	昭和48年4月 三井物産㈱入社 平成16年4月 同社執行役員役員合樹。無機 化学品本部長 平成16年8月 当社社外取締役就任 平成18年4月 三井物産㈱常務執行役員化学 品第二本部長 平成19年8月 当社社外取締役退任 平成21年4月 三井物産㈱専務執行役員欧 州・中東・アフリカ本部長 平成23年3月 同社退任 平成23年8月 三甲㈱監査役(現任) 平成28年8月 当社社外取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役		鷲塚 修	昭和29年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年2月 当社執行役員技術本部長 平成21年8月 SET EUROPE LTD.社長 平成27年4月 当社品質部門長 平成27年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	222
監査役		吉田 裕敏	昭和18年7月19日生	昭和46年4月 弁護士登録 平成6年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		今村 修	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 国税庁入庁 平成9年7月 金沢国税局長 平成10年8月 金沢工業大学客員教授 平成14年4月 千葉商科大学商経学部・大学 院経済学研究科教授(現 任) 平成15年4月 ㈱ロツテ監査役(現任) 平成20年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		磯林 恵介	昭和53年3月9日生	平成17年3月 税理士登録 平成27年8月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						298

- (注) 1. 取締役中村康二は、社外取締役であります。
2. 監査役吉田裕敏、今村修及び磯林恵介は、社外監査役であります。
3. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成28年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で内4名は取締役を兼務しており、取締役兼任者を除く執行役員15名は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
上級執行役員	勇崎 晋	SANKO GOSEI (THAILAND)LTD. 社長
上級執行役員	高野 一彦	SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD. 社長
執行役員	柴田 与志明	SANKO GOSEI UK LTD. 社長兼SET EUROPE LTD. 社長
執行役員	八木 正行	情報通信ビジネスユニット長
執行役員	西村 源信	総務部長
執行役員	長谷川 元信	PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA社長
執行役員	高木 保	インド金型ビジネス統括兼SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. 社長
執行役員	荒岡 一雄	SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD. 社長兼 SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD. 副社長
執行役員	寺井 徹	天津三華塑膠有限公司総経理
執行役員	新野 進	次世代営業部長
執行役員	長島 勉	熊谷工場長兼生産部門長
執行役員	LAURENCE TABNER	SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC. CEO
執行役員	川口 理香	品質部門長
執行役員	大岡 慶一	R & D 部門長
執行役員	青木 秀之	SET EUROPE LTD. 取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、法令遵守経営が極めて重要なものと考えており、経営及び業務の全般にわたり透明性を確保することを重要課題としております。また、株主、投資家とのコミュニケーションを推進するため、より適時かつ積極的な情報開示を行い、経営の透明性向上を図ってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社で、定款において取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人の機関を置く旨定めております。

当社の取締役会は6名（うち社外取締役1名）で構成され、定時取締役会を月1回開催し、さらに必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき十分な議論を尽くしたうえで意思決定し、また各取締役の業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名で構成され、このうち3名が社外監査役となっており、監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況及び経営状態の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

当社では、会社の業務を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として取締役、監査役、事業所長、管理部門の部長により構成する経営会議を毎月1回開催しております。ここでは営業状況等について実務的な検討が行われ、経営の迅速な意思決定に活かされております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「株主総会議事録」「取締役会議事録」「稟議書」「会計帳簿、計算書類等及び連結計算書類」等の文書については、関連資料とともに、10年間保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 当社の業務執行に係るリスクとして、「火災、地震、風水害等によって甚大な損害を受けたとき」「人命にかかわる重大な労働災害が発生したとき」「会社の過失により周辺の住民に多大なる損害を与えたとき」「重要な取引先が倒産したとき」「不本意に法律違反を犯し、その責任を問われたとき」「その他事業所の操業停止に及ぶ事項が発生したとき」等のリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者についての体制を整えることとする。
- b リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、対策本部事務局を組織し、第三者に助言を求めて迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項について十分な議論を尽くした上で意思決定を行うものとする。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a コンプライアンス体制の基礎として、経営倫理、経営品質及びコンプライアンス基本規程を定める。コーポレート・ガバナンスを推進するための機能は経営会議に持たせる事とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織を総務部に設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るものとする。必要に応じて各担当部署にて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。
- b 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括担当部署は総務部とする。

- c 取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
 - d 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社外の弁護士、通報受領者を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報体制に基づきその運用を行うこととする。
 - e 監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ経営倫理、経営品質を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。
 - b 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室又は総務部に報告するものとする。内部監査室又は総務部は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができることとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
 - b 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しないこととする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - b 社内通報体制に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
 - c 監査役は必要に応じ、内部監査室に対し、監査役職務への協力を要請することができ、この場合、内部監査室は同要請に応ずるものとする。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

（内部監査）

内部監査は社長直轄の内部監査室（1名）が担当しており、期首に策定した計画に基づき、監査役との連携により会計監査指摘事項や業務全般にわたる監査を実施しております。結果は社長・被監査部門長・管理部門長へ報告されており要改善事項がある際には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

（監査役監査）

監査役会が定めた監査方針、監査計画に従い、当社及びグループ会社に対し、業務及び財産の状況を調査しております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告の聴取、決裁書類等重要書類の閲覧、主要な事業所の往査等、適法性の確保、財産の保全、損失の未然防止を重点にして、取締役職務の執行を監査しております。社外監査役磯林恵介氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名は、指定有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴及び笠間智樹の2氏であります。また、当社の監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名（うち1名独立役員）、社外監査役は3名（うち1名独立役員）であります。

中村康二氏は、三井物産㈱の執行役員として直接経営に携わり、企業経営の専門化の立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

社外監査役吉田裕敏は、法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

社外監査役今村修は、長年の国税庁等の勤務の間培われた税務・会計全般の見地から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役磯林恵介は、税理士として培われた税務・会計全般の見地から、当社経営について意見や助言をいただくため選任しております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的關係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	122,205	99,525	-	22,680	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,760	7,140	-	1,620	-	2
社外役員	11,700	9,540	-	2,160	-	4

(注) 上記には、平成27年8月27日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名(内社外監査役1名)を含んでおります。

□ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 9,184千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業㈱	1,604	6,834	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	1,804	5,687	緊密化を図るため、ホンダ取引先企業持株会へ加入

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、企業環境の変化に対応し、機動的な財務政策等の経営諸施策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	-	24,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
計	22,500	-	24,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.ほか5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、14,231千円であります。

(当連結会計年度)

当社連結子会社のSANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.ほか6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき報酬の額は、14,934千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年6月1日から平成28年5月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515,246	5,505,690
受取手形及び売掛金	⁴ 12,138,861	11,955,992
商品及び製品	1,729,390	855,038
仕掛品	⁵ 1,562,364	1,983,503
原材料及び貯蔵品	766,805	639,169
繰延税金資産	174,456	112,639
その他	1,778,949	1,666,731
貸倒引当金	10,521	6,914
流動資産合計	23,655,554	22,711,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,195,281	15,687,294
減価償却累計額	9,611,278	9,598,988
建物及び構築物(純額)	6,584,002	6,088,305
機械装置及び運搬具	22,379,272	21,279,016
減価償却累計額	15,408,792	14,634,507
機械装置及び運搬具(純額)	6,970,479	6,644,508
工具、器具及び備品	8,289,376	7,299,636
減価償却累計額	6,408,124	6,106,866
工具、器具及び備品(純額)	1,881,252	1,192,770
土地	4,272,321	4,076,293
建設仮勘定	259,867	115,497
有形固定資産合計	^{2, 3} 19,967,923	^{2, 3} 18,117,375
無形固定資産		
のれん	335,345	383,868
その他	478,483	491,542
無形固定資産合計	813,828	875,410
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 670,876	¹ 486,215
繰延税金資産	106,254	322,082
その他	222,777	290,982
貸倒引当金	29,580	29,580
投資その他の資産合計	970,328	1,069,701
固定資産合計	21,752,080	20,062,487
資産合計	45,407,634	42,774,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,675,650	9,805,627
短期借入金	5,919,299	2,546,034
1年内返済予定の長期借入金	2 1,778,956	2 2,531,541
1年内償還予定の社債	520,000	420,000
リース債務	1,149,418	1,033,101
未払法人税等	425,599	354,619
賞与引当金	97,500	103,727
役員賞与引当金	31,845	26,460
その他	4 2,621,935	2,249,696
流動負債合計	23,220,203	19,070,806
固定負債		
社債	820,000	400,000
長期借入金	2 5,095,830	2 6,289,951
リース債務	2,171,934	1,547,995
繰延税金負債	350,442	400,044
役員退職慰労引当金	23,400	23,200
退職給付に係る負債	549,023	1,068,372
その他	127,459	68,986
固定負債合計	9,138,089	9,798,550
負債合計	32,358,293	28,869,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	2,885,734
資本剰余金	1,742,393	2,714,859
利益剰余金	8,436,202	9,357,489
自己株式	42,541	42,836
株主資本合計	12,026,854	14,915,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380	4,300
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	161,993	849,688
退職給付に係る調整累計額	123,976	559,516
その他の包括利益累計額合計	39,417	1,413,504
非支配株主持分	983,069	403,238
純資産合計	13,049,341	13,904,981
負債純資産合計	45,407,634	42,774,338

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	50,174,559	55,641,878
売上原価	42,414,584	46,834,691
売上総利益	7,759,974	8,807,187
販売費及び一般管理費	1, 2 5,421,165	1, 2 6,623,617
営業利益	2,338,808	2,183,569
営業外収益		
受取利息	9,056	19,783
受取配当金	302	666
持分法による投資利益	101,064	-
スクラップ収入	57,773	27,088
受取手数料	3,782	17,797
受取補償金	-	30,458
その他	77,740	34,013
営業外収益合計	249,720	129,807
営業外費用		
支払利息	428,326	376,691
為替差損	122,544	435,454
持分法による投資損失	-	17,446
M & A費用	72,382	-
その他	89,331	134,834
営業外費用合計	712,584	964,427
経常利益	1,875,944	1,348,950
特別利益		
固定資産売却益	3 32,424	3 3,118
関係会社株式売却益	-	205,403
受取保険金	-	193,660
段階取得に係る差益	-	92,083
投資有価証券売却益	-	3,774
負ののれん発生益	117,170	-
特別利益合計	149,595	498,039
特別損失		
固定資産売却損	4 50	4 4,744
固定資産除却損	5 15,634	5 62,719
スワップ差損	11,647	44,159
特別退職金	-	176,177
災害損失	-	81,802
投資有価証券評価損	12,000	-
段階取得に係る差損	25,220	-
特別損失合計	64,552	369,602
税金等調整前当期純利益	1,960,987	1,477,386
法人税、住民税及び事業税	664,537	615,451
法人税等調整額	68,735	56,650
法人税等合計	733,272	672,101
当期純利益	1,227,714	805,284
非支配株主に帰属する当期純損失()	132,102	348,027
親会社株主に帰属する当期純利益	1,359,817	1,153,312

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,227,714	805,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	5,680
繰延ヘッジ損益	17	19
為替換算調整勘定	824,153	1,079,768
退職給付に係る調整額	89,678	435,539
持分法適用会社に対する持分相当額	62,834	89,677
その他の包括利益合計	976,647	1,610,686
包括利益	2,204,362	805,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,216,700	299,609
非支配株主に係る包括利益	12,338	505,791

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,890,800	1,742,393	7,256,201	41,153	10,848,240
当期変動額					
新株の発行	-	-			-
剰余金の配当			167,377		167,377
親会社株主に帰属する当期純利益			1,359,817		1,359,817
自己株式の取得				1,387	1,387
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		-			-
連結範囲の変動			12,437		12,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,180,001	1,387	1,178,614
当期末残高	1,890,800	1,742,393	8,436,202	42,541	12,026,854

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,473	2	590,432	228,510	817,465	835,689	10,866,464
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							167,377
親会社株主に帰属する当期純利益							1,359,817
自己株式の取得							1,387
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							12,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	17	752,426	104,533	856,883	147,379	1,004,262
当期変動額合計	93	17	752,426	104,533	856,883	147,379	2,182,876
当期末残高	1,380	19	161,993	123,976	39,417	983,069	13,049,341

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,890,800	1,742,393	8,436,202	42,541	12,026,854
当期変動額					
新株の発行	994,934	994,934			1,989,869
剰余金の配当			232,025		232,025
親会社株主に帰属する当期純利益			1,153,312		1,153,312
自己株式の取得				294	294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22,468			22,468
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	994,934	972,465	921,286	294	2,888,392
当期末残高	2,885,734	2,714,859	9,357,489	42,836	14,915,247

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,380	19	161,993	123,976	39,417	983,069	13,049,341
当期変動額							
新株の発行							1,989,869
剰余金の配当							232,025
親会社株主に帰属する当期純利益							1,153,312
自己株式の取得							294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							22,468
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,680	19	1,011,682	435,539	1,452,922	579,830	2,032,753
当期変動額合計	5,680	19	1,011,682	435,539	1,452,922	579,830	855,639
当期末残高	4,300	-	849,688	559,516	1,413,504	403,238	13,904,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,960,987	1,477,386
減価償却費	2,374,649	2,545,755
のれん償却額	2,816	42,934
持分法による投資損益（は益）	101,064	17,446
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,648	1,606
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	115,294	37,494
受取利息及び受取配当金	9,358	20,450
支払利息	428,326	376,691
負ののれん発生益	117,170	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	3,774
関係会社株式売却損益（は益）	-	205,403
有形固定資産売却益	32,424	3,118
有形固定資産売却損	50	4,744
有形固定資産除却損	15,634	62,719
投資有価証券評価損益（は益）	12,000	-
受取保険金	-	193,660
為替差損益（は益）	122,544	73,316
スワップ差損益（は益）	11,647	44,159
売上債権の増減額（は増加）	695,414	1,178,383
たな卸資産の増減額（は増加）	215,362	192,950
その他の資産の増減額（は増加）	755,583	3,482
仕入債務の増減額（は減少）	765,085	633,949
その他の負債の増減額（は減少）	39,907	117,170
その他	152,113	35,990
小計	3,797,435	3,905,861
利息及び配当金の受取額	9,358	20,450
利息の支払額	421,673	386,339
法人税等の支払額	564,821	717,419
保険金の受取額	-	193,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,820,299	3,016,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	707	721
関係会社株式の取得による支出	48,500	-
事業譲受による支出	³ 1,836,778	-
有形固定資産の取得による支出	1,954,365	1,702,490
投資有価証券の売却による収入	-	8,669
有形固定資産の売却による収入	359,106	10,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4,445,603
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,41,626
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 622,756	-
その他	609,120	112,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,713,122	1,309,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,925,556	2,938,473
長期借入金の借入れによる収入	2,871,587	4,300,000
長期借入金の返済による支出	1,941,378	2,247,550
株式の発行による収入	-	1,989,869
社債の償還による支出	520,000	520,000
セール・アンド・リースバックによる収入	364,869	-
リース債務の返済による支出	1,149,189	1,051,934
非支配株主からの払込みによる収入	8,779	-
配当金の支払額	167,377	232,025
非支配株主への配当金の支払額	56,979	590
自己株式の取得による支出	1,387	294
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	286,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,334,480	987,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	419,588	728,820
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,861,246	9,556
現金及び現金同等物の期首残高	3,649,699	5,515,246
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,300	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,515,246	1 5,505,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(SINGAPORE)PTE.LTD.

SANKO GOSEI UK LTD.

SANKO GOSEI (THAILAND)LTD.

SANKO GOSEI TECHNOLOGY(THAILAND)LTD.

SET EUROPE LTD.

PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA

天津三華塑膠有限公司

燦曄合成科技貿易(上海)有限公司

三華合成(廣州)塑膠有限公司

SANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.

SANKO GOSEI PHILIPPINES,INC.

エスバンス株式会社

SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.

SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

なお、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.は、増資引受により当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称：

SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名： PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD.

なお、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.は増資引受により、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の決算日

PERMINTEX SANKO TECHNOLOGIES SDN BHD. : 12月31日

連結決算日と異なっておりますが、持分法適用に当たっては当該関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDIA PRIVATE LTD.ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち天津三華塑膠有限公司、燦曄合成科技貿易(上海)有限公司、三華合成(廣州)塑膠有限公司及びSANKO GOSEI MEXICO,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の決算日は3月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度より、連結子会社のエスバンス株式会社は決算日を3月31日から5月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14か月間を連結しており、同社の平成28年4月1日から平成28年5月31日までの売上高は463,230千円、営業損失は50,402千円、経常損失は48,925千円、当期純利益は259,971千円であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用権 50年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務役員の使用人部分を含む)の支給に充てるため、前1年間の支給額を基礎とした支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。エスパンス株式会社では、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

…工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の工事

…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的の通貨スワップについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a．ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b．ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は11,168千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が22,468千円減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額は0.45円減少しております。また、1株当たり純資産額は1.31円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年6月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた53,064千円は、「受取手数料」3,782千円、「その他」49,281千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」(当連結会計年度2,730千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券(株式)	642,189千円	470,131千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	1,929,637千円	1,810,360千円
機械装置及び運搬具	143,000	112,079
土地	2,391,043	2,391,043
計	4,463,681	4,313,483

上記のうち、工場財団設定分は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	325,784千円	295,490千円
機械装置及び運搬具	143,000	112,079
土地	1,112,910	1,112,910
計	1,581,695	1,520,480

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
長期借入金等	4,350,011千円	4,075,579千円

3 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	24,075千円	24,075千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形	27,118千円	-千円
支払手形	667,185	-
流動負債その他(設備支払手形)	6,247	-

5 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する以下の工事損失引当金を相殺表示していません。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	10,843千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
荷造運搬費	1,436,908千円	1,501,762千円
給料手当・賞与	1,416,771	1,727,119
研究開発費	480,788	494,663
貸倒引当金繰入額	424	1,696
賞与引当金繰入額	-	41,238
役員賞与引当金繰入額	31,845	26,460
退職給付費用	55,112	48,325

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	480,788千円	494,663千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	1,561千円	- 千円
機械装置及び運搬具	7,776	2,744
工具、器具及び備品	290	373
土地	22,796	-
計	32,424	3,118

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	50千円	4,054千円
工具、器具及び備品	-	689
計	50	4,744

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	475千円	5,811千円
機械装置及び運搬具	12,768	34,273
工具、器具及び備品	1,440	2,349
撤去費用	950	20,285
計	15,634	62,719

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,209千円	3,997千円
組替調整額	12,000	3,774
税効果調整前	209	7,771
税効果額	174	2,090
その他有価証券評価差額金	35	5,680
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	19	19
組替調整額	2	-
税効果調整前	17	19
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	17	19
為替換算調整勘定：		
当期発生額	824,153	1,079,768
組替調整額	-	-
税効果調整前	824,153	1,079,768
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	824,153	1,079,768
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	61,146	666,230
組替調整額	87,001	83,865
税効果調整前	148,147	582,364
税効果額	58,469	146,824
退職給付に係る調整額	89,678	435,539
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	42,159	93,573
組替調整額	20,675	3,896
税効果調整前	62,834	89,677
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	62,834	89,677
その他の包括利益合計	976,647	1,610,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,121,569	-	-	21,121,569
合計	21,121,569	-	-	21,121,569
自己株式				
普通株式(注)	198,638	3,508	-	202,146
合計	198,638	3,508	-	202,146

(注) 単元未満株式の買取による増加3,508株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日
平成26年12月9日 取締役会	普通株式	83,685	4	平成26年11月30日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	利益剰余金	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	21,121,569	4,567,000	-	25,688,569
合計	21,121,159	4,567,000	-	25,688,569
自己株式				
普通株式(注)2	202,146	728	-	202,874
合計	202,146	728	-	202,874

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,567,000株は、公募による新株の発行による増加3,410,000株及び第三者割当による新株の発行による増加1,157,000株であります。

2. 単元未満株式の買取による増加728株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428	5	平成27年11月30日	平成28年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127,428	利益剰余金	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
現金及び預金勘定	5,515,246千円	5,505,690千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,515,246	5,509,690

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

株式の取得により新たに株式会社積水工機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社積水工機製作所株式の取得価額と株式会社積水工機製作所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,839,866千円
固定資産	2,623,915
流動負債	2,702,354
固定負債	945,722
非支配株主持分	186,720
負ののれん発生益	117,170
段階取得に係る差損	25,220
支配獲得時までの持分法評価額	897,605
株式会社積水工機製作所株式の取得価額	1,639,427
株式会社積水工機製作所現金及び現金同等物	1,016,671
差引: 株式会社積水工機製作所取得のための支出	622,756

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

株式の取得により新たにSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.株式の取得価額とSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,047,139千円
固定資産	387,419
流動負債	207,350
固定負債	272,917
非支配株主持分	190,858
のれん	146,166
段階取得に係る差益	92,083
支配獲得時までの持分法評価額	59,516
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の取得価額	758,000
SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.現金及び現金同等物	799,626
差引: SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.取得のための収入	41,626

3 事業の譲受により増加した資産の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

流動資産	116,931千円
固定資産	1,719,847
資産合計	1,836,778

当連結会計年度(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)

該当事項はありません。

- 4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

株式の売却により株式会社プラスチック工学研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プラスチック工学研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	724,415千円
固定資産	139,334
流動負債	472,054
株式売却益	205,403
株式会社プラスチック工学研究所の売却価額	597,100
株式会社プラスチック工学研究所現金及び現金同等物	151,496
差引：売却による収入	445,603

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。設備投資資金等の長期資金につきましては、必要な資金は銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払い期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替変動リスクを回避するため先物為替予約を利用してヘッジしております。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたもので、償還日は決算日後、最長で6年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた社内ルールに従い、毎月、当社の取締役会に報告及び承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,515,246	5,515,246	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,138,861	12,138,887	26
(3) 投資有価証券	19,099	19,099	-
資産計	17,673,208	17,673,234	26
(1) 支払手形及び買掛金	10,675,650	10,675,650	-
(2) 短期借入金	5,919,299	5,919,299	-
(3) 社債	1,340,000	1,341,802	1,802
(4) 長期借入金	6,874,786	6,868,270	6,515
(5) リース債務	3,321,352	3,334,116	12,764
負債計	28,131,088	28,139,139	8,051
デリバティブ取引()	30,233	30,233	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,505,690	5,505,690	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,955,992	11,958,398	2,405
(3) 投資有価証券	7,764	7,764	-
資産計	17,469,447	17,471,853	2,405
(1) 支払手形及び買掛金	9,805,627	9,805,627	-
(2) 短期借入金	2,546,034	2,546,034	-
(3) 社債	820,000	824,217	4,217
(4) 長期借入金	8,821,492	8,849,897	28,404
(5) リース債務	2,581,096	2,639,764	58,667
負債計	24,574,250	24,665,540	91,289
デリバティブ取引()	71,733	71,733	-

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、短期で決済されるものを除き、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年内償還予定を含む）

時価は、市場価格がなく、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務（1年内を含む）

時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	651,776	478,451

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,515,246	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,942,441	196,420	-	-
合計	17,457,688	196,420	-	-

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,505,690	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,683,111	272,880	-	-
合計	17,188,802	272,880	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,919,299	-	-	-	-	-
社債	520,000	420,000	320,000	80,000	-	-
長期借入金	1,778,956	1,838,857	1,455,245	1,136,542	528,681	136,502
リース債務	1,149,418	1,038,025	647,227	366,991	50,972	68,718
合計	9,367,673	3,296,883	2,422,472	1,583,533	579,653	205,220

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,546,034	-	-	-	-	-
社債	420,000	320,000	80,000	-	-	-
長期借入金	2,531,541	2,351,235	1,886,997	1,305,308	668,752	77,658
リース債務	1,033,101	707,925	475,450	189,692	130,573	44,353
合計	6,530,676	3,379,160	2,442,448	1,495,000	799,325	122,011

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,099	11,564	7,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		19,099	11,564	7,535

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,587千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,764	7,389	374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		7,764	7,389	374

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,669	3,774	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12,000千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	125,000	93,750	30,253	30,253

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取外貨建 支払円建	1,561,750	1,426,073	71,733	71,733

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	37,955	-	19
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド ユーロ 買建 米ドル	売掛金 売掛金 買掛金	58,010 7,872 15,685	- - -	(注) 2 (注) 2 (注) 3

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3. 為替予約の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	7,953	-	（注）2
	ユーロ	売掛金	6,424	-	（注）2
	買建				
	ポンド	買掛金	81,775	-	（注）3

（注）1．時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2．為替予約の振当処理によるものは、売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

3．為替予約の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成27年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・支払固定	長期借入金	360,000	200,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・支払固定	長期借入金	200,000	60,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びエスバンス株式会社は、確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)を採用しております。一部の国内子会社では、確定拠出制度である中小企業退職金制度に加入しております。また、一部の海外子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	2,613,432千円	3,426,427千円
勤務費用	110,133	152,151
利息費用	31,445	39,138
数理計算上の差異の発生額	151,381	509,901
退職給付の支払額	137,091	234,714
連結範囲の変動	634,772	-
その他	22,352	19,696
退職給付債務の期末残高	3,426,427	3,873,207

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
年金資産の期首残高	2,006,421千円	2,877,403千円
期待運用収益	20,064	28,601
数理計算上の差異の発生額	212,357	141,980
事業主からの拠出額	163,829	205,953
退職給付の支払額	123,588	165,143
連結範囲の変動	598,319	-
年金資産の期末残高	2,877,403	2,804,834

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,257,978千円	3,775,031千円
年金資産	2,877,403	2,804,834
	380,574	970,196
非積立型制度の退職給付債務	168,448	98,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,023	1,068,372
退職給付に係る負債	549,023	1,068,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	549,023	1,068,372

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
勤務費用	110,133千円	152,151千円
利息費用	31,445	39,138
期待運用収益	20,064	28,601
数理計算上の差異の費用処理額	87,172	67,912
過去勤務費用の費用処理額	-	1,604
確定給付制度に係る退職給付費用	208,687	232,205

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
過去勤務費用	- 千円	1,604千円
数理計算上の差異	148,147	583,968
合計	148,147	582,364

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
未認識過去勤務費用	3,323千円	1,718千円
未認識数理計算上の差異	258,014	841,983
合計	261,338	843,702

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
債券	37%	40%
株式	25	21
生命保険一般勘定	21	22
その他	17	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
割引率	1.00%	0.00～0.10%
長期期待運用収益率	0.83～1.00	0.83～1.00
予想昇給率	2.50～3.88	2.30～3.88

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	27,142千円	21,906千円
退職給付に係る負債	130,584	288,022
役員退職慰労引当金	7,512	7,076
関係会社株式等評価損	21,424	14,388
減損損失	38,453	36,659
繰越欠損金	679,757	971,861
その他	306,644	278,284
繰延税金資産小計	1,211,519	1,618,199
評価性引当額	751,524	975,038
繰延税金資産合計	459,994	643,160
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	227,064	215,746
有形固定資産	182,552	270,089
土地評価差額金	108,745	102,812
その他	11,363	19,835
繰延税金負債合計	529,724	608,483
繰延税金資産(負債)の純額	69,730	34,677

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,456千円	112,639千円
固定資産 - 繰延税金資産	106,254	322,082
固定負債 - 繰延税金負債	350,442	400,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.2
住民税均等割	0.6	1.2
評価性引当額の増減	1.4	18.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	3.0
連結子会社との実効税率差異	1.8	9.4
連結仕訳によるもの	9.4	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.5
その他	0.1	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は7,122千円減少し、法人税等調整額が7,122千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 SANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

事業の内容 プラスチック成形用金型の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が経営、製造管理、財務管理の主導権をることにより金型製造事業の最適化を図り、インドでの金型製造販売の規模を拡大するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

平成28年4月に、SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.と社名変更しました。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40.0% (うち、間接保有15.0%)

企業結合日に取得した議決権比率 40.0% (うち、間接保有 -%)

企業結合日後に追加取得した議決権比率 10.0% (うち、間接保有 -%)

平成28年5月31日現在の議決権比率 90.0% (うち、間接保有 5.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とする株式取得により、当社がSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年11月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の平成27年12月1日から平成28年5月31日までの業績を含んでおります。なお、被取得企業は持分法適用会社であったため、平成27年6月1日から平成27年11月30日までの業績は持分法による投資損益に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価

企業結合の直前に保有していたSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.株式の時価 151,600千円

企業結合日に追加取得したSANKO SEKISUI JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.株式の時価 758,000千円

取得原価 909,600千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との合計額の差額

段階取得に係る差益 92,083千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 146,166千円

(2) 発生原因 被取得企業の純資産額と取得原価に差額が生じたためであります。

(3) 償却方法及び償却期間 償却期間を5年間とする定額法

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,047,139千円
固定資産	<u>387,419</u>
資産合計	1,434,559
流動負債	207,350
固定負債	<u>272,917</u>
負債合計	480,267

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において車両分野、情報・通信機器分野及び家電その他分野向けにプラスチック製品並びにプラスチック成形用金型の製造販売を主要な目的として、事業活動を展開しております。

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「欧州」、「アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,324,409	7,255,802	21,668,857	1,925,489	50,174,559	-	50,174,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,996,668	10,529	1,394,014	590	4,401,803	4,401,803	-
計	22,321,078	7,266,331	23,062,872	1,926,079	54,576,363	4,401,803	50,174,559
セグメント利益又は損失()	1,771,458	668,847	341,558	161,376	2,943,240	604,431	2,338,808
セグメント資産	20,865,804	3,705,902	17,042,981	4,654,821	46,269,509	861,875	45,407,634
その他の項目							
減価償却費	461,202	177,621	1,592,595	99,782	2,331,201	771	2,331,973
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	679,534	318,259	1,820,867	2,232,442	5,051,104	480	5,051,584

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 604,431千円は、セグメント間取引消去 115,888千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 488,543千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額 861,875千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない 全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額771千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費771千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額480千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額480千円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,152,299	7,753,950	17,559,788	5,175,840	55,641,878	-	55,641,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,306,349	6,290	939,402	263,196	3,515,239	3,515,239	-
計	27,458,648	7,760,241	18,499,190	5,439,037	59,157,117	3,515,239	55,641,878
セグメント利益又は損失（ ）	1,948,200	624,989	426,580	555,847	2,702,458	518,888	2,183,569
セグメント資産	21,325,844	4,573,936	13,820,524	4,438,907	44,159,213	1,384,875	42,774,338
その他の項目							
減価償却費	745,148	194,410	1,390,670	179,314	2,509,544	36,210	2,545,755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,648,860	560,280	664,488	172,085	3,045,715	316,320	3,362,035

(注)1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 518,888千円は、セグメント間取引消去71,085千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 589,973千円であります。
- (2)セグメント資産の調整額 1,384,875千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額36,210千円は、提出会社の管理部門に係る固定資産減価償却費36,210千円であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額316,320千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額316,320千円であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	43,829,663	6,344,895	50,174,559

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
17,501,633	8,178,814	21,777,486	2,716,624	50,174,559

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

（単位：千円）

日本	欧州	アジア	北米	合計
7,259,977	913,894	9,007,126	2,786,925	19,967,923

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	成形品	金型	合計
外部顧客への売上高	42,792,363	12,849,515	55,641,878

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
23,595,856	8,584,372	17,727,226	5,734,422	55,641,878

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	北米	合計
7,543,636	1,142,987	6,952,921	2,477,830	18,117,375

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	2,816	2,816	-	2,816
当期末残高	-	-	-	335,345	335,345	-	335,345

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

のれんの償却額及び未償却残高の情報

(単位:千円)

	日本	欧州	アジア	北米	計	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	12,612	30,322	42,934	-	42,934
当期末残高	-	-	113,509	270,358	383,868	-	383,868

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

当連結会計年度において、日本において負ののれん発生益117,170千円を計上しております。

これは、株式会社積水工機製作所の株式を公開買付により取得した際に発生したものです。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
1株当たり純資産額	576.79円	529.77円
1株当たり当期純利益金額	64.99円	46.64円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,359,817	1,153,312
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,359,817	1,153,312
期中平均株式数（株）	20,921,309	24,725,267

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年5月31日）	当連結会計年度 （平成28年5月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,049,341	13,904,981
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	983,069	403,238
（うち非支配株主持分（千円））	（983,069）	（403,238）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,066,272	13,501,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,919,423	25,485,695

（注）「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.45円減少しております。また、1株当たり純資産額は1.31円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
三光合成(株)	第7回無担保社債	平成22年12月24日	60,000 (60,000)	- (-)	0.77	無	平成27年12月24日
三光合成(株)	第8回無担保社債	平成22年12月24日	40,000 (40,000)	- (-)	0.74	無	平成27年12月25日
三光合成(株)	第9回無担保社債	平成24年3月27日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.62	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第10回無担保社債	平成24年3月27日	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.81	無	平成29年3月27日
三光合成(株)	第11回無担保社債	平成25年3月27日	240,000 (80,000)	160,000 (80,000)	0.43	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第12回無担保社債	平成25年3月27日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.58	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第13回無担保社債	平成25年3月27日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.60	無	平成30年3月27日
三光合成(株)	第14回無担保社債	平成25年9月27日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	0.57	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第15回無担保社債	平成25年9月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.84	無	平成30年9月27日
三光合成(株)	第16回無担保社債	平成25年9月27日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.60	無	平成30年9月27日
合計	-	-	1,340,000 (520,000)	820,000 (420,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
420,000	320,000	80,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,919,299	2,546,034	1.90	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,778,956	2,531,541	1.94	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,149,418	1,033,101	4.61	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,095,830	6,289,951	1.65	平成28年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,171,934	1,547,995	3.91	平成28年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,115,437	13,948,623	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,351,235	1,886,997	1,305,308	668,752
リース債務	707,925	475,450	189,692	130,573

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,167,424	29,421,695	39,976,651	55,641,878
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	35,866	645,456	685,491	1,477,386
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	89,037	532,014	510,299	1,153,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.96	22.20	21.02	46.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	3.96	24.36	0.85	25.23

(注) 第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行い、第2四半期及び第3四半期の関連する四半期情報項目について当該見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,104,503	643,872
受取手形	4 348,744	398,224
売掛金	3 7,360,077	3 8,057,388
商品及び製品	228,948	489,764
仕掛品	756,257	1,004,808
原材料及び貯蔵品	129,005	147,669
前払費用	67,299	81,266
繰延税金資産	55,412	35,506
関係会社短期貸付金	1,743,129	512,681
その他	3 542,492	3 600,059
貸倒引当金	12,614	10,377
流動資産合計	12,323,256	11,960,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,764,131	1,652,684
構築物	64,476	80,596
機械及び装置	1,225,806	1,508,755
車両運搬具	657	277
工具、器具及び備品	179,423	267,918
土地	1,434,076	1,434,076
建設仮勘定	80,638	-
有形固定資産合計	1, 2 4,749,210	1, 2 4,944,309
無形固定資産		
ソフトウェア	60,622	235,076
その他	163,304	15,055
無形固定資産合計	223,926	250,132
投資その他の資産		
投資有価証券	10,942	9,184
関係会社株式	6,498,153	7,728,512
関係会社出資金	230,979	230,979
関係会社長期貸付金	93,750	1,426,073
その他	140,969	132,037
貸倒引当金	29,580	29,580
投資その他の資産合計	6,945,215	9,497,207
固定資産合計	11,918,352	14,691,649
資産合計	24,241,608	26,652,515

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 2,753,398	3 2,820,592
買掛金	3 1,215,978	3 1,415,643
1年内償還予定の社債	520,000	420,000
短期借入金	3,803,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	1 820,000	1 1,610,000
リース債務	91,013	209,633
未払金	285,035	228,619
未払費用	546,133	467,131
未払法人税等	340,872	132,890
役員賞与引当金	31,845	26,460
その他	4 268,252	61,371
流動負債合計	10,675,528	8,250,343
固定負債		
社債	820,000	400,000
長期借入金	1 2,090,000	1 4,500,000
リース債務	326,853	767,330
繰延税金負債	177,170	165,353
退職給付引当金	161,534	159,160
役員退職慰労引当金	23,400	23,200
その他	13,435	13,540
固定負債合計	3,612,393	6,028,585
負債合計	14,287,922	14,278,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	2,885,734
資本剰余金		
資本準備金	1,742,393	2,737,328
資本剰余金合計	1,742,393	2,737,328
利益剰余金		
利益準備金	133,048	133,048
その他利益剰余金		
別途積立金	3,738,000	3,738,000
繰越利益剰余金	2,490,584	2,922,810
利益剰余金合計	6,361,633	6,793,858
自己株式	42,541	42,836
株主資本合計	9,952,285	12,374,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,380	498
繰延ヘッジ損益	19	-
評価・換算差額等合計	1,400	498
純資産合計	9,953,685	12,373,586
負債純資産合計	24,241,608	26,652,515

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	1 22,321,078	1 20,950,660
売上原価	1 18,408,509	1 16,946,465
売上総利益	3,912,569	4,004,194
販売費及び一般管理費	1, 2 2,632,206	1, 2 2,878,062
営業利益	1,280,362	1,126,131
営業外収益		
受取利息	1 11,674	1 32,981
受取配当金	1 336,693	1 141,045
為替差益	208,431	-
その他	47,494	20,306
営業外収益合計	604,294	194,334
営業外費用		
支払利息	57,865	86,208
社債利息	9,911	6,607
為替差損	-	185,253
その他	34,744	53,536
営業外費用合計	102,521	331,605
経常利益	1,782,136	988,859
特別利益		
固定資産売却益	3 31,371	-
特別利益合計	31,371	-
特別損失		
固定資産売却損	4 50	4 53
固定資産除却損	5 15,634	5 21,032
関係会社株式評価損	23,000	-
投資有価証券評価損	12,000	-
特別損失合計	50,684	21,085
税引前当期純利益	1,762,823	967,773
法人税、住民税及び事業税	533,988	294,833
法人税等調整額	21,191	8,689
法人税等合計	512,797	303,522
当期純利益	1,250,025	664,251

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,738,000	1,407,936	5,278,985	41,153	8,871,024
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当					167,377	167,377		167,377
当期純利益					1,250,025	1,250,025		1,250,025
自己株式の取得							1,387	1,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,082,647	1,082,647	1,387	1,081,260
当期末残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,738,000	2,490,584	6,361,633	42,541	9,952,285

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,416	2	1,419	8,872,444
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				167,377
当期純利益				1,250,025
自己株式の取得				1,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	17	18	18
当期変動額合計	35	17	18	1,081,241
当期末残高	1,380	19	1,400	9,953,685

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,890,800	1,742,393	133,048	3,738,000	2,490,584	6,361,633	42,541	9,952,285	
当期変動額									
新株の発行	994,934	994,934						1,989,869	
剰余金の配当					232,025	232,025		232,025	
当期純利益					664,251	664,251		664,251	
自己株式の取得							294	294	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	994,934	994,934	-	-	432,225	432,225	294	2,421,800	
当期末残高	2,885,734	2,737,328	133,048	3,738,000	2,922,810	6,793,858	42,836	12,374,085	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,380	19	1,400	9,953,685
当期変動額				
新株の発行				1,989,869
剰余金の配当				232,025
当期純利益				664,251
自己株式の取得				294
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,879	19	1,899	1,899
当期変動額合計	1,879	19	1,899	2,419,900
当期末残高	498	-	498	12,373,586

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、ただし、製品、仕掛品のうち金型については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金、貸付金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	1,603,852千円	1,514,869千円
土地	1,278,133	1,278,133
計	2,881,986	2,793,002

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
長期借入金等	3,300,000千円	3,300,000千円

2 国庫補助金の受入により取得価額より控除した金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
機械及び装置	24,075千円	24,075千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
売掛金	2,539,752千円	2,846,662千円
流動資産その他(未収入金)	423,607	389,967
支払手形	50,140	92,840
買掛金	84,745	137,878

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
受取手形	27,118千円	- 千円
支払手形	667,185	-
流動負債その他(設備支払手形)	6,247	-

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
SANKO GOSEI TECHNOLOGY (THAILAND) LTD.	592,920千円	77,500千円
PT.SANKO GOSEI TECHNOLOGY INDONESIA	298,920	189,540
SANKO GOSEI UK LTD.	441,820	190,241
SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.	175,680	99,200
SANKO GOSEI MEXICO, S.A. DE C.V.	1,581,974	1,165,659
SANKO GOSEI PHILIPPINES, INC.	819,711	746,071
計	3,911,026	2,468,212

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,004,409千円	2,285,292千円
仕入高	1,382,432	1,459,117
仕入以外の営業取引高	308,220	357,787
営業取引以外の取引高	347,983	173,294

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
荷造費及び運賃	838,087千円	971,323千円
貸倒引当金繰入額	2,976	2,237
従業員給与・賞与及び手当	526,720	501,022
役員賞与引当金繰入額	31,845	26,460
退職給付費用	55,112	48,325
減価償却費	56,971	65,258
研究開発費	467,749	474,448

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
建物	1,561千円	- 千円
機械及び装置	7,014	-
土地	22,796	-
計	31,371	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
機械及び装置	50千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	53
計	50	53

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
建物	475千円	241千円
機械及び装置	12,768	18,447
工具、器具及び備品	1,440	2,342
撤去費用	950	-
計	15,634	21,032

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,976,137	2,441,330	465,192
関連会社株式	-	-	-
合計	1,976,137	2,441,330	465,192

当事業年度(平成28年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
子会社株式	4,350,005	7,622,002
関連会社株式	172,010	106,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
未払法定福利費	22,426千円	16,473千円
退職給付引当金	51,965	48,597
未払事業税	25,458	10,609
関係会社株式等評価損	108,028	105,857
減損損失	37,253	35,396
その他	31,108	29,736
小計	276,241	246,669
評価性引当額	165,381	160,767
繰延税金資産合計	110,860	85,901
繰延税金負債		
減資に伴う株式譲渡損	227,064	215,746
その他	5,553	1
繰延税金負債合計	232,617	215,748
繰延税金負債の純額	121,757	129,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税率の負担率との 間の差異が法定実効税率の100 分の5以下であるため注記を 省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
住民税均等割	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	
評価性引当額の増減	1.4	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,122千円減少し、法人税等調整額が7,122千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,764,131	12,004	241	123,210	1,652,684	5,414,953
	構築物	64,476	23,950	-	7,829	80,596	712,868
	機械及び装置	1,225,806	628,010	14,570	330,489	1,508,755	6,024,542
	車両運搬具	657	-	-	379	277	9,075
	工具、器具及び備品	179,423	144,273	5,182	50,596	267,918	1,550,397
	土地	1,434,076	-	-	-	1,434,076	-
	建設仮勘定	80,638	-	80,638	-	-	-
	計	4,749,210	808,237	100,633	512,504	4,944,309	13,711,837
無形固定資産	ソフトウェア	60,622	208,989	-	34,534	235,076	-
	電話加入権	6,341	-	-	-	6,341	-
	ソフトウェア仮勘定	156,775	7,013	155,138	-	8,651	-
	その他	187	-	-	125	62	-
	計	223,926	216,003	155,138	34,659	250,132	-

1. 当期増加額中、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	： 富山工場	376,622千円
機械及び装置	： 静岡工場	69,345千円
機械及び装置	： 金型部	63,507千円
機械及び装置	： 熊谷工場	53,260千円
工具、器具及び備品	： 本部	107,330千円
ソフトウェア	： 本部	204,918千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42,194	10,377	12,614	39,957
役員賞与引当金	31,845	26,460	31,845	26,460
役員退職慰労引当金	23,400	-	200	23,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）平成27年8月28日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自平成26年6月1日 至平成27年5月31日）平成27年8月28日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）平成27年10月13日北陸財務局長に提出。

（第83期第2四半期）（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）平成28年1月13日北陸財務局長に提出。

（第83期第3四半期）（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）平成28年4月12日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年10月19日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（その他の者に対する割当、一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類

平成27年7月13日北陸財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（その他の者に対する割当、一般募集、オーバーアロットメントによる売出し）の訂正届出書及びその添付書類

平成27年7月22日北陸財務局長に提出

平成27年7月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）の訂正届出書及びその添付書類

平成27年7月30日北陸財務局長に提出

平成27年7月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月29日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光合成株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光合成株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月29日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光合成株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。